

道州制導入をめぐる主な動きについて

政府の地方分権改革推進委員会において、本年5月の第1次勧告に続き、年内にも国の出先機関の見直し等に関する第2次勧告が予定されるなど、地方分権改革が山場を迎えている。

そうした中、地方分権改革の究極の姿といえる道州制についても、全国レベルで、導入に向けた各界各層の議論が一段と加速している。

平成18年2月 第28次地方制度調査会が「道州制のあり方に関する答申」を提出

- ・「道州制の導入が適当と考えられる」と結論。

平成19年1月 全国知事会議で「道州制に関する基本的考え方」を取りまとめ

- ・「地方分権を推進するためのもの」、「内政は基本的に地方が担う」など

平成19年1月 道州制担当大臣の下に道州制ビジョン懇談会を設置

- ・道州制導入の基本的事項を議論し、「道州制ビジョン」の策定に資する。

平成20(2008)年

3月18日 日本経済団体連合会が第2次提言に向けた「中間とりまとめ」を発表

- ・「2010年に基本法を制定し、2015年の導入を目指す。」

3月24日 道州制ビジョン懇談会が「中間報告」を発表

- ・「2018年の完全移行を目指す。」と政府機関として初めて時期を明示。
(工程表)

2010年 最終報告、道州制基本法の原案作成

2011年 通常国会に道州制基本法案提出

2018年 道州制に完全移行

6月27日 「経済財政改革の基本方針2008」を閣議決定

- ・「道州制の本格的な導入に向けた「道州制ビジョン」を策定する。」

7月25日 道州制ビジョン懇談会に設置された税財政の専門委員会が検討を開始

- ・11月5日には、区割りの専門委員会も検討を開始した。

9月29日 麻生総理大臣が所信表明演説で道州制導入を明言

- ・「地域主権型道州制を目指す」と積極的な姿勢を示した。

11月17日 道州制ビジョン懇談会が基本法骨子の議論開始を表明

- ・2010年に原案を作成することとしていた基本法について、スケジュールを前倒して、その骨子の議論を12月初旬から開始することとなった。

11月18日 日本経済団体連合会が第2次提言を取りまとめ

- ・基本法制定の時期を1年前倒しして、2009年とした。